

- 大量生産・大量消費・大量廃棄社会
膨大な量の原料を採取、加工、消費、廃棄する社会
生産活動優先、公害の発生
「社会的費用の外部化」
→社会的費用を事業者が負担しないことを不正義・不合理であると考えない
→地球温暖化、森林破壊などの無視できない現実
- 循環型社会
①廃棄物等の発生抑制、②循環資源の循環的な利用、③廃棄物としての適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会（循環型社会形成推進基本法2条1項）
3R ①再資源化(リサイクル)、②使用物品等および副産物の発生の抑制(リデュース)、③再生資源と再生部品の利用(リユース)
- 汚染者負担の原則
受容可能な状態に環境を保持するための汚染防止費用は汚染者が負うべきであるとする原則
この原則の目的
① 環境汚染という外部不経済に伴う社会的費用を財やサービスのコストに反映させて内部化し、希少な環境資源を効率的に配分すること
② 国際貿易、投資においてゆがみを生じさせないため公害防止費用に政府が補助金を払うことを禁止すること
- 拡大生産者責任
物理的および(または)金銭的に、製品に対する生産者の責任を製品のライフサイクルにおける消費後の段階まで拡大させるという環境政策アプローチ
各国政府が増大する年ごみ問題に対処するために政策オプションを必要としている中、製品の最終処分の環境外部性の相当部分を内部化するための適切なインセンティブとシグナルと生産者に対して与えることができる
- 費用負担の違い
(1) 自動車リサイクル法
自動車の所有者が新車の購入時にリサイクル料金を支払う
逆有償を嫌った不法投棄は減る
自動車の所有者が費用を負担するので、製造業者には環境に優しい設計をするインセンティブに欠ける
EUでは製造業者の負担とされている

(2) 家電リサイクル法

排出時に消費者が負担

不法投棄が増える

□ 費用の内部化

リサイクル費用が価格に上乗せされず、そのまま消費者から排出時に徴収できるのであれば、費用を切り詰めようとする努力は生じない。

リサイクル費用が価格に上乗せされるようになれば、価格上昇に伴う需要減少を食い止めようと生産者は懸命に費用を切り詰める。

その結果、リサイクルしやすいような原材料の選択や製品設計につながっていく。

循環型社会の形成につながる

□ 経済的手法

環境保護における経済的手法とは

経済的手法を積極的に取り入れるべき

採点基準 20点満点

全体印象 5点

循環社会と3R 3点

汚染者負担の原則と拡大生産者責任 3点

二つの法律の費用負担の違い 3点

費用の内部化 4点

経済的手法 2点